

先週のポイント

先週の先進国株式は、米雇用統計の発表を前に積極的な売買は手控える動き。安倍首相の消費増税延期表明で目先の材料が出尽くしたことに加え、日銀による追加金融緩和観測の後退等から足元では円が再度強含んでおり、日本株は上値の重い展開となった。週末の米雇用統計は市場予想を大きく下回る就業者数の増加となり、今夏のFOMCでの追加利上げ決定が困難になるとの見方から米金利低下、ドル安が加速した。

	2016年3月末	4月30日	5月27日	6月3日	(年度始～) 2016年3月末比	4月30日比	(前週末～) 5月27日比
日経平均株価(円)	16,758.67	16,666.05	16,834.84	16,642.23	-0.7%	-0.1%	-1.1%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,340.55	1,349.93	1,337.23	-0.7%	-0.2%	-0.9%
NYダウ(ドル)	17,685.09	17,773.64	17,873.22	17,807.06	0.7%	0.2%	-0.4%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,065.30	2,099.06	2,099.13	1.9%	1.6%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	4,775.36	4,933.51	4,942.52	1.5%	3.5%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	323.70	328.30	321.74	0.1%	-0.6%	-2.0%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	2,938.32	2,821.05	2,938.68	-2.2%	0.0%	4.2%
円/ドル(円)	112.57	106.50	110.31	106.53	-5.4%	0.0%	-3.4%
円/ユーロ(円)	128.11	121.94	122.61	121.09	-5.5%	-0.7%	-1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1450	1.1115	1.1367	-0.1%	-0.7%	2.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	45.92	49.33	48.62	26.8%	5.9%	-1.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.08	-0.11	-0.10	-0.07	-0.02	0.02
米国10年国債(%)	1.77	1.83	1.85	1.70	-0.07	-0.13	-0.15
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.27	0.14	0.07	-0.09	-0.20	-0.07
イタリア10年国債(%)	1.22	1.49	1.36	1.33	0.11	-0.16	-0.02
スペイン10年国債(%)	1.44	1.59	1.48	1.47	0.03	-0.12	-0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 小幅下落

・週初111円台まで円安・ドル高が進行したことが好感され日経平均は一時17,000円台を回復したが、為替の勢いが失速するとともにその後は反落となった。
・安倍首相が消費増税延期の方針を正式表明したが市場の反応は「材料出尽くし」で、株価は週間で下落した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 水産・農林業	3.4%
	2 小売業	1.7%
	3 食料品	0.9%
	4 ハルブ・紙	0.7%
	5 サービス業	0.5%
(下位)	1 空運業	-5.3%
	2 鉄鋼	-4.5%
	3 証券業等	-3.2%
	4 保険業	-3.0%
	5 電気・ガス業	-2.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

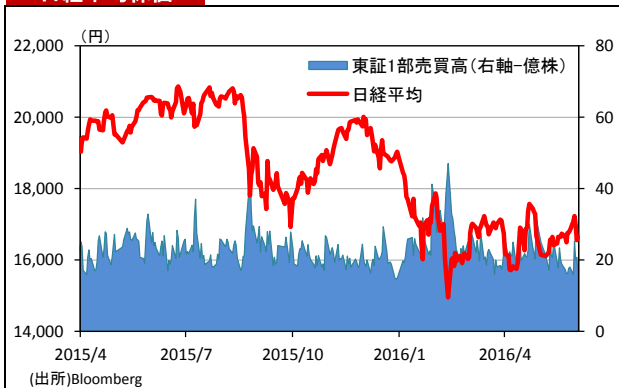
(米国)週末に雇用統計を控え神経質な展開。経済指標がまちまちの中、雇用統計の大幅下振れにより、早期利上げ観測は後退。株価は週間でほぼ横ばいとなった。
(中国)A株がMSCI新興国市場指数に採用されるとの期待が広がり、株価は週間で大幅に反発。

S&P500業種別騰落率

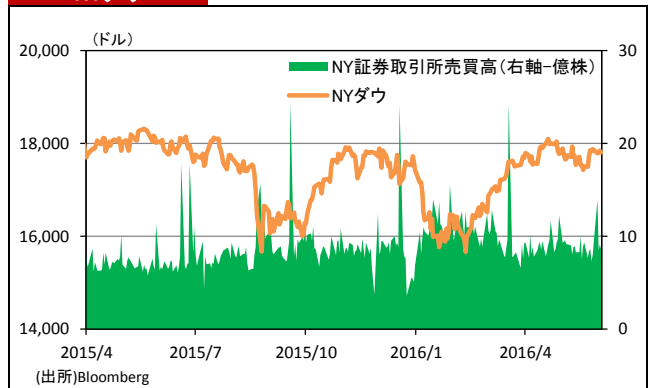
(上位)	1 公益事業	2.5%
	2 ヘルスケア	1.5%
	3 生活必需品	1.0%
	4 素材	1.0%
	5 電気通信サービス	0.6%
(下位)	1 金融	-1.3%
	2 エネルギー	-1.0%
	3 情報技術	-0.7%
	4 一般消費財・サービス	-0.3%
	5 資本財・サービス	0.1%

(出所)Bloomberg

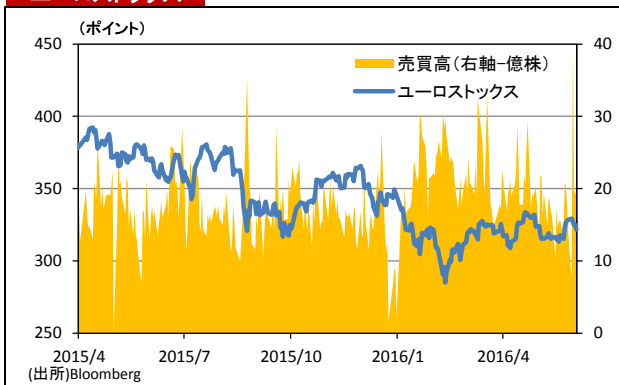
日経平均株価



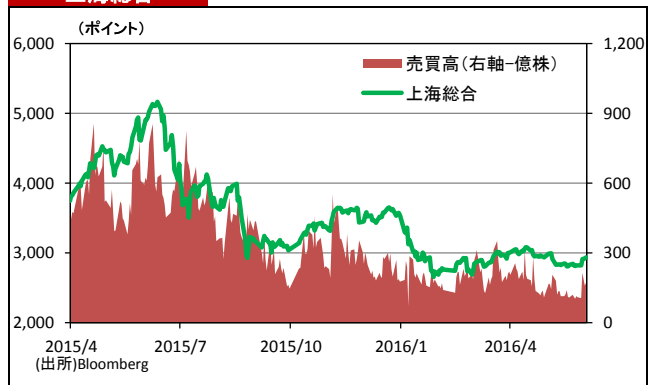
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 小幅金利上昇

日銀が今月の国債買い入れオペで超長期ゾーンを減額したことなどをを受けて金利は上昇したが、その後は10年債入札の堅調な結果や米国金利の低下を受けて金利は上昇幅を縮小した。

米国金利 金利低下

OPEC総会において新たな原油生産目標での合意に至らなかったことで原油価格が下落したことや、米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことから金利は低下した。

為替 円高ドル安が進行

前週末のイエレンFRB議長発言によりドル買いが進み111円台前半までドル高となったものの、安倍首相の消費増税延期に関する一連の発言などをを受けて108円台後半まで円高が進行。更に、米雇用統計の弱い結果を受けて106円台後半まで円高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	日経日本PMI製造業(速報値)	5月	—	47.6	—
5/27	全国CPI(前年比)	4月	-0.4%	-0.3%	○
5/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	-1.5%	+0.3%	○

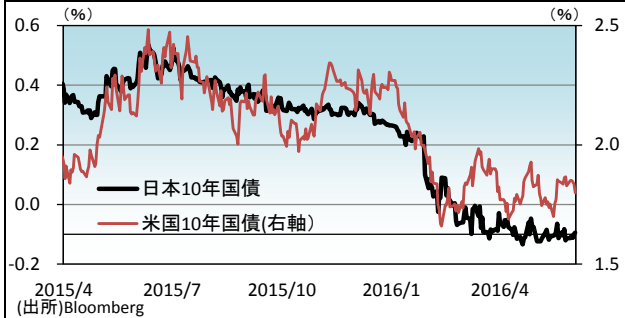
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マウント米国製造業PMI(速報値)	5月	51.0	50.5	x
5/24	新築住宅販売件数	4月	52.3万件	61.9万件	○
5/26	新規失業保険申請件数	5月21日	27.5万件	26.8万件	○
5/26	耐久財受注(前月比/速報値)	4月	+0.5%	+3.4%	○
5/27	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	+0.9%	+0.8%	x
5/31	消費者信頼感指数	5月	96.1	92.6	x
6/1	ISM製造業景況指数	5月	50.3	51.3	○
6/2	ADP雇用統計	5月	17.3万人	17.3万人	—
6/2	新規失業保険申請件数	5月28日	27.0万件	26.7万件	○
6/3	非農業部門雇用者数変化	5月	16.0万人	3.8万人	x
6/3	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	55.3	52.9	x

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マウントユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	51.9	51.5	x

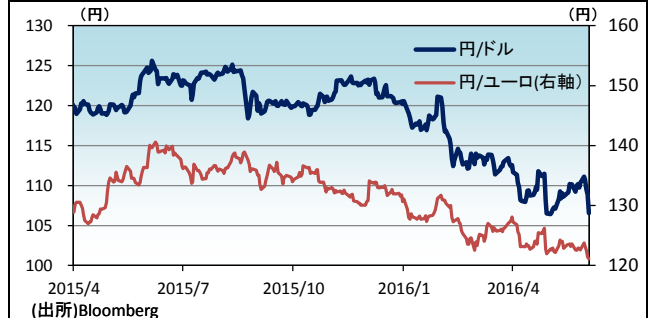
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/1	製造業PMI	5月	50.0	50.1	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

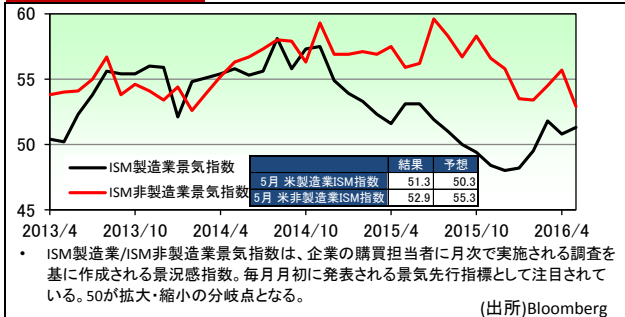
日米10年国債金利



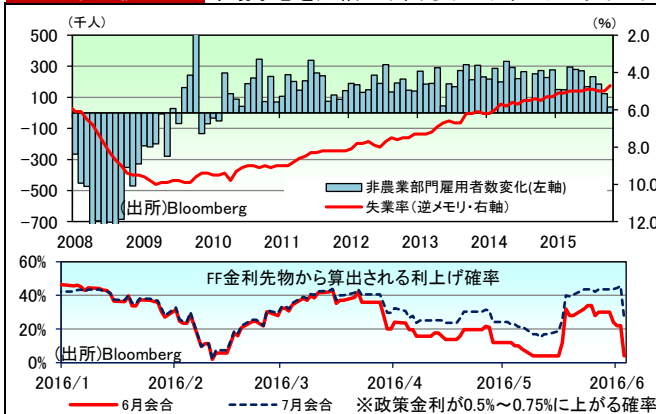
為替



先週の経済指標 米国 ISM非製造業景況指数～景気回復は緩やか



米雇用統計 市場予想を大幅に下回るネガティブサプライズ(6/3)口



<就業者数の増加は、5年8カ月ぶりの低水準>

・米非農業部門雇用者数変化は、5月+3.8万人増に留まり、市場予想(+16.0万人)を大幅に下回る結果。前月も+16万人から+12.3万人に下方修正されており、増加ペースに陰りが見え始めている。失業率は4.7%と前月の5.0%から大きく改善したものの、労働参加率の低下が主因となっている。

・鉱工業における雇用者数の減少(製造、鉱業各1万人減)の他、労働市場全体に先行する人材派遣業での減少(2.1万人減)が目立つ。また、通信業ではベライゾンでのストライキも雇用者数の減少(3.5万人減)に影響した。

<米金利低下、ドル安で大きく反応>

・足元は堅調に推移する数少ない指標であっただけに、6月・7月の追加利上げ判断に影響を及ぼした可能性が高い。

・市場が予想する6月FOMCでの利上げ確率はほぼなくなり、7月でも約30%程度の確率となった。

今後の見通し

日本株は円高推移で上値が重く、メジャーSQを抑え不安定な展開

・軟調な米雇用統計の結果を受けて、米FRBの追加利上げに対する不透明感から円は対ドルで大幅に強含んでおり、日本株は上値の重い展開が続こう。値ごろ感から買いが入る可能性もあるが、6月半ばには米FOMCや今年最大のリスクと言われる英国でのEU離脱を問う国民投票(6/23)が控えており、積極的にリスクを取る動きは限定的となる公算。また、今週末にはメジャーSQ(特別清算指数)が控えており、指数算出に絡んだ売買から不安定な動きになることも予想される。

・今週はイエレンFRB議長の講演が控えている。足元では米FRB高官によるタカ派発言が相次いでおり、イエレンFRB議長も追加利上げに肯定的な姿勢であったものの、先週末の雇用統計を受け、市場の利上げ観測は大きく後退している。こうした状況にあっても、従前と変わらず目先のFOMCでの利上げに含みを持たせる発言があるか注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/6	米	イエレンFRB議長講演	—
6/8	日	1-3月期 GDP改定値(前期比年率)	1.9%
		5月 景気ウォッチャー調査(現況/先行)	43.4/45.9
	中	5月 貿易収支(十億ドル)	55.60
6/9	日	4月 機械受注(船電除民需、前月比)	-3.0%
6/9	欧	ドラギECB総裁講演	—
6/10	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	94.0
6/12	中	5月 小売売上高(前年比)	10.1%
		5月 鉱工業生産(前年比)	6.0%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)